

第5回 部会検討結果報告書（行財政運営部会）

記録者	佐々 顕子	場所	市役所北庁舎第1・2・3会議室	
開催日時・場所	平成28年9月24日(土) 午前10時00分 ~ 12時			
出席者 (7名)	小西 信生	澤田 浩宜	隆 宗男	吉武 考三郎
	及川 慎也	武澤 秀幸	佐々 顕子	
傍聴者	0名			

基本施策名	5-4 健全財政による持続可能な市政運営
-------	----------------------

今後（後期期間で）予想される新たなニーズ・課題（ウ）について

施策85：持続可能な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税への返礼品に魅力がない。他行政と比較し、商品価値は6～7割である。ふるさと納税をしてみたいと思わせるための品を選定しなければ、まちのPRに繋がりにくい。 ・競争事業は、現状利益が2～3億、多くても7億程度である。重複計上を見直し、分かりやすいものとする必要がある。 ・ 社会保障関係経費、 公共施設の老朽化への対応、 防災・減災対策や環境施策、 少子高齢化対策、 市庁舎関係等大規模...これら案件の支出額が今後より具体化していくことで、歳出総額が計画開始時想定額を超過する。 ・世界経済の減速による日本経済の停滞(これが原因で消費税の10%への引き上げ時期も延期になった)が予想以上に長期化することで、歳入額が計画開始時想定額を下回る。 ・他自治体に比べて滞納繰越分の収納率が低い ・財政運営におけるインセンティブが少ないため新たな収入確保につながっていないと思われる。
-----------------------	--

後期基本計画策定に向けた見直しの論点（H30～33年度）(エ)について

施策85：持続可能な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障関係経費、 公共施設の老朽化への対応、 防災・減災対策や環境施策、 少子高齢化対策、 市庁舎関係等大規模...これら案件を中心に、定期的に(少なくとも1年に1回)、各案件の最新状況を踏まえた今後の年度毎の歳出予想額を見直し、予測精度の劣化を防止する。 ・ 受益者負担・公私負担の見直しを行うなど、施策の更なる徹底を図る。 ・ 直近の税収が好調な時にこそ蓄えを増やし、停滞時に使うことで歳入額の平準化を図る。 (ダム経営的発想) ・ 中心市街地活性化計画の迅速な推進、産業構造の見直し(サービス産業分野の一段の強化)により府中を魅力ある商業都市にし、現状他市(立川、国分寺、吉祥寺等)に流れている消費者(パイ)を呼び戻すことで、経済が停滞している状況においても歳入額の増加を図る。 ・ ネーミングライツの導入は、他行政をみると頭打ち感が否めない。新しい自主財源の確保が課
-----------------------	--

題となる。民間企業がやりたいと思うことを実現できる土壌が整っていない。民間企業との連携が今後不可欠になる。

- ・受益者負担を増やすには、単に削減できた分を他に充当するという財政運営ではなく、人を呼びこめるようなまちの魅力・新たな機能を生み出す必要がある。マンション建設は人を増やすことにはなっても、人の動きは限定的であり市の更なる利益につながるような広がりは見込めない。空き家を魅力的な店舗や施設にリノベーションしたり、機運が高まっている保育所整備に活用するなど、他市からも人を呼び込み賑わいを創出できる事柄にお金を使う。
- ・上記に関連し、マンションの空きフロアを、例えばロッククライミングなど、4年後の東京オリンピックを見据えた機能に整備することで、賑わい創出に繋がる。
- ・高層マンションの低層部に商業施設を積極的に誘致するよう、行政が制度作りを行えば、賑わい創出に繋がる。
- ・財政の在り方を長期的にシミュレーションし、財政の確保へと連動させることが大切である。
- ・各部署、無駄が無いが見直しを行い一生懸命削減しても、削除分を他部署に取られてしまうようなことがあると、やる気が削がれる。削減分は自分の部署で有効活用できるようにすべきである。
- ・他市では、税収の滞納分を5年掛けて消滅させ、現在の未納者に対しての働きかけに、より注力できるような制度を導入している。府中市では納税の公平性を優先するため未だ導入していないが、今後、税収の滞納繰越分をあげるために、先の制度導入を検討してみる必要がある。
- ・服役を終えた人を採用する等、社会的に貢献している企業(受注者としての資質は検討が必要だが)を入札制度で優遇する措置を行う。
- ・監査について決算監査が主となっており、監査の成果が市政を良くするために機能していない。監査を市政運営のPDCAのマネジメントに組み込む必要がある。
- ・都営団地を増やすということは、極端なことを言えば、納税できない人が増えることに繋がる恐れがある。税収を増やすための解決策をもっと検討すべきである。
- ・契約・入札制度において、社会貢献企業や地元企業を優遇できる制度の検討
- ・財政運営におけるインセンティブがないと担当部課は新たな歳入確保に取り組みなくなってしまう。
- ・出納業務等ある程度標準化された業務があるのであれば、一部業務の民営化等を検討する必要がある。
- ・一定期間期間経過したら、見直すという「時」のアセスメントが必要である。

協働の実践に向けて（オ）について

施策85：持続可能な財政運営

- ・定期的見直しにより精度が維持された歳出、および歳入見込み等説得力のある材料をもとに、今後、より逼迫が予想される財政状況を市民に十分説明し理解を得た上で、受益者負担・公私負担の更なる見直しに賛同してもらおう。市民も自助・共助により積極的に取り組む。
- ・工事が着々と進んでいる再開発地区について、パチンコ・飲み屋などの出店場所を、もう少し行政が指導して制限を行い、ケヤキ並木通りから外側へ向かって人々が回遊できるような周辺計画とするなど、景観の中身を改めて見直す必要がある。そうすることで、まちの魅力につながり、賑わいの創出から税収の確保へと繋がっていく。